

中医協「第 171 回総会」 2010 年度診療報酬改定の結果検証について議論

2010/4/23

今月から改定された 2010 年度診療報酬について、4 月 21 日の中医協・総会（会長：遠藤久夫：学習院大学経済学部教授）では、検証部会からの要望により、同改定の結果検証に関する議論が行われた。



通常、検証部会が検証項目を策定し実施計画をまとめるが、今回は同部会が実施計画を立案する前に検証項目の妥当性や調査時期、調査の優先順位等について中医協委員にも意見を広く求めるもので、異例の試み。

本年 2 月 12 日答申の附帯意見を踏まえた検証項目案に対し、異論を唱える声は聞かれなかった。一方、今後の医療の方向性を考える上で検証項目以外にも議論すべきことはあるとの意見は複数上がり、嘉山孝正委員（独立行政法人国立がん研究センター理事長）は、ベッド数のような財政に関する問題も重要であると指摘。診療側委員で、検討すべき他の項目について意見をまとめ、次回の基本問題小委で提出することを示した。また、北村光一委員（日本経団連社会保障委員会医療改革部会部会長代理）は、検証項目の 1 つである在宅医療と介護の連携について、「その前に組織内の連携を考えるべきで、そのために必要な調査について議論の場を持っては」と発言。こうした意見を受け、事務局は「基本的に、検証部会の目的は改定効果をみることだが、この範囲外については基本問題小委や総会で対応していきたい」と述べた。

実態を把握できる調査を

調査時期について、鈴木邦彦委員（日本医師会常任理事）は「医療経済実態調査が改定翌年 6 月の調査となっているが、眼科は健診後で受診者が増える時期。年間の変動を補正してほしい」と要望。渡辺三雄委員（日本歯科医師会常務理事）も検証項目に挙げられた在宅歯科医療の実施状況について、「在宅医療は診察に比べ浸透するまでに時間がかかる。実態を把握するために今年度からでなく、次年度早々に調査した方がいいのでは」と提案した。

また、医療経済実態調査や社会医療診療行為別調査について、調査対象の偏りやデータのサンプル数を改善し、より実態を反映した調査が行えるように調査方法の改善を求める発言もみられた。

中医協は次回 5 月に基本問題小委を開催予定。6 月以降は月 2 回ずつ開催する予定。